

**茨城県内市民活動団体
実態調査 報告書**

令和6年3月

茨城県

目次

I. 調査概要	3
II. 調査結果	4
1. 法人格などの種類.....	4
2. 通信手段の有無	4
3. 活動開始年	4
4. 活動開始からの年数.....	5
5. 法人設立年	5
6. 法人設立からの年数.....	6
7. 主な活動分野	7
8. 活動分野（複数回答）	8
9. 該当する活動分野数.....	9
10. 活動頻度（主な活動分野別）	10
11. NPO法人の活動頻度	11
12. 会員数	11
13. 前年度のボランティアのべ人数.....	12
14. 前年度のボランティア活動日数.....	13
15. ボランティアに対する還元の有無及び内容	14
16. 代表者の年代.....	15
17. 役員総数	16
18. 報酬を得る役員数	17
19. 報酬を得るフルタイムの役員数.....	18
20. 職員総数	19
21. 有給職員総数.....	20
22. フルタイムの有給職員数	21
23. 役職員における女性の比率（パーセント）	22
24. ボランティアにおける女性の比率（パーセント）	23
25. 前年度に連携した主な組織.....	24
26. 前年度に連携した組織（複数回答）	25
27. 前年度に連携した組織種別の数.....	26
28. 企業等との主な連携内容	27
29. 企業等との連携内容（複数回答）	28
30. 企業等との連携の種類の数.....	29
31. デジタル・オンラインツールの活用状況.....	30

32. デジタル・オンラインツールの活用手段の数	31
33. 前年度の財務状況（勘定科目別）	32
34. 前年度の財務状況の回答数（経常収益計）（活動分野別）	33
35. 前年度の財務状況の割合（経常収益計）（活動分野別）	34
36. 主な借入先	35
37. 借入先（複数回答）	36
38. 借入先の種類の数	36
39. 前年度の借入金残高の回答数（活動分野別）	37
40. 前年度の借入金残高の割合（活動分野別）	38
41. 主な組織運営の課題	39
42. 組織運営の課題（複数回答）	40
43. 組織運営の課題の種類数	41
44. 今後最も力を入れたい分野（興味のある分野を含む）	42
45. 今後力を入れたい分野（興味のある分野を含む）（複数回答）	43
46. 今後最も連携を深めたい組織	44
47. 今後さらに連携を深めたい組織（複数回答）	45
48. 市民活動支援組織に最も期待すること	46
49. 市民活動支援組織に期待すること（複数回答可）	47
50. 市民活動支援組織に最も相談したいこと	48
51. 市民活動支援組織に相談したいこと（複数回答可）	49

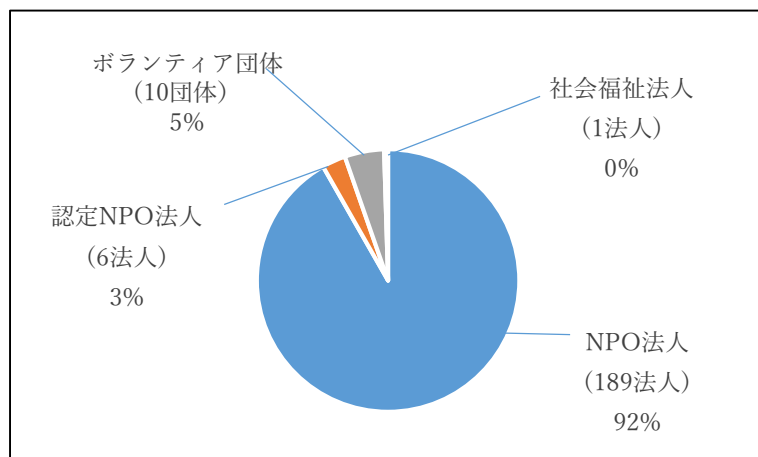
I. 調査概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体に対するあるべき支援を検討する材料とすること。 ・ 市民活動支援組織^(注1)の機能を強化するために実施する研修において、市民活動支援組織が市民活動団体の運営実態を把握し、その課題や自らに期待されている役割を認識するための材料を得ること。
対象	県内全ての NPO 法人のほか、ボランティア団体、非営利徹底型の一般社団法人など
対象数	853 法人 (NPO 法人)
回答数	195 法人 (NPO 法人) 他、ボランティア団体等 11 団体
回答率	24.2% (NPO 法人のみ)
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人等事務所所在地が公表されている団体に対しては、郵送により調査票を送付。 ・ 受託者が e メールアドレスを把握している団体に対しては、併せて e メールにより調査票を送付。
調査時点	特に指定のない設問については、令和 5 年 6 月 1 日時点での状況。
調査期間	令和 5 年 7～9 月
委託者	茨城県 (県民生活環境部 女性活躍・県民協働課)
受託者	認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ

(注1) 本調査においては、地域の市民活動を支えるために活動する組織で、市民活動の情報収集・発信、相談対応や研修開催、多様な組織の協働促進、物品や寄付の仲介、ボランティア・コーディネーションなどの活動を行う組織を指し、社会福祉協議会のボランティアセンター、分野別ネットワーク組織、助成機関も含まれます。
(例) 茨城 NPO センター・コモンズ、自治体の市民活動センター など

II. 調査結果

1. 法人格などの種類



回答団体のうち、NPO 法人の割合は9割を超えました。NPO 法人は事務所所在地が公開されており、郵送で案内を送付したことから、NPO 法人及び認定 NPO 法人の回答が 95%を占めました。

2. 通信手段の有無

通信手段	あり		なし	
	回答数	割合	回答数	割合
電話	203	98.5%	3	1.5%
FAX	155	75.2%	51	24.8%
eメール	188	91.3%	18	8.7%

電話を持たない団体、eメールを持たない団体は少ないことが確認されました。また、FAX を持たない団体が4分の1ほどありました。

3. 活動開始年

項目	活動開始年
平均値	2008
中央値	2009
最古参	1967
最新	2023

平均値が 2008 年、中央値が 2009 年と、活動を開始してから 15 年近く経っている団体が多くあります。

4. 活動開始からの年数

年数	県内全体		県内 NPO 法人		全国の NPO 法人 ^(注2)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
5 年未満	28	14.5%	23	12.6%	395	10.3%
5 年以上 10 年未満	34	17.6%	30	16.5%	868	22.6%
10 年以上 15 年未満	38	19.7%	37	20.3%	955	24.9%
15 年以上 20 年未満	37	19.2%	36	19.8%	1,034	26.9%
20 年以上 25 年未満	29	15.0%	29	15.9%	393	10.2%
25 年以上	27	14.0%	27	14.8%	195	5.1%
無回答	13	-	13	-	0	-
無回答以外の合計	193	-	182	-	3,840	-

県内全体、また NPO 法人だけ見ても、活動開始から 10 年以上 15 年未満の団体が約 2 割と最も多くなりました。5 年ごとに活動開始からの年数を区分すると、比較的均等に活動年数が分布しています。

全国調査と比較すると、団体の活動歴はより短い一方、25 年以上活動歴があると答えた団体の割合は全国調査よりも高くなりました。

5. 法人設立年

項目	全体	NPO 法人のみ
平均値	2011	2011
中央値	2010	2010
最古	1999	1999
最新	2023	2023

平均値が 2011 年、中央値が 2010 年と、活動を開始してから 10 年以上経っている法人が多くあります。

(注2) 本調査において、「全国の NPO 法人」の表記は、以下の調査の結果を指します。
内閣府（2021 年 8 月）「令和 2 年度特定非営利活動法人に関する実態調査報告書」

6. 法人設立からの年数

年数	県内 NPO 法人		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合
5 年未満	32	16.4%	395	10.3%
5 年以上 10 年未満	42	21.5%	868	22.6%
10 年以上 15 年未満	43	22.1%	955	24.9%
15 年以上 20 年未満	45	23.1%	1,034	26.9%
20 年以上	33	16.9%	588	15.3%
合計	195	100.0%	3,840	100.0%

5年ごとに法人設立からの年数を区分すると、比較的均等に分布し、法人設立から15年以上20年未満が最も多いという全国調査と同じ傾向がみられました。

7. 主な活動分野

法人格など 主な活動分野	県内									
	NPO 法人		認定 NPO 法人		ボランティア 団体		社会福祉法人		合計	
	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合
ア. 保健、医療又は福祉の増進	73	45.3%	3	50.0%	2	20.0%	0	-	78	44.1%
イ. 社会教育の推進	8	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	8	4.5%
ウ. まちづくりの推進	16	9.9%	0	0.0%	2	20.0%	0	-	18	10.2%
エ. 観光の振興を図る活動	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	0	0.0%
オ. 農山漁村又は中山間地域の振興	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	2	1.1%
カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	16	9.9%	1	16.7%	0	0.0%	0	-	17	9.6%
キ. 環境の保全	9	5.6%	0	0.0%	1	10.0%	0	-	10	5.6%
ク. 災害救援	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	1	0.6%
ケ. 地域安全	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	1	0.6%
コ. 人権の擁護又は平和の推進	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	2	1.1%
サ. 国際協力	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	2	1.1%
シ. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	0	0.0%
ス. 子どもの健全育成	27	16.8%	2	33.3%	5	50.0%	0	-	34	19.2%
セ. 情報化社会の発展	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	1	0.6%
ソ. 科学技術の振興を図る活動	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	0	0.0%
タ. 経済活動の活性化	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	1	0.6%
チ. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	0	0.0%
ツ. 消費者の保護	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	1	0.6%
テ. 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	1	0.6%
ト. 上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	32	-	0	-	0	-	1	-	33	-
合計	193	-	6	-	10	-	1	-	210	-

※ 回答のなかった活動分野は除いています。 ※ 1 団体 2 分野回答している団体も含まれます。

主な活動分野別では、「ア. 保健、医療又は福祉の増進」を選択した団体が全体の4割を超える結果となりました。ボランティア団体で「ス. 子どもの健全育成」を選択した団体が半数となった理由は、子ども食堂など青少年・子どもの支援を行う団体が回答者に占める割合が高かったためと思われます。

8. 活動分野(複数回答)

法人格など 主な活動分野	県内									
	NPO 法人		認定 NPO 法人		ボランティア団体		社会福祉法人		合計	
	回答数	選択割合	回答数	選択割合	回答数	選択割合	回答数	選択割合	回答数	選択割合
ア. 保健、医療又は福祉の増進	85	45.7%	5	83.3%	7	70.0%	1	100.0%	98	48.3%
イ. 社会教育の推進	54	29.0%	3	50.0%	3	30.0%	0	0.0%	60	29.6%
ウ. まちづくりの推進	64	34.4%	5	83.3%	7	70.0%	1	100.0%	77	37.9%
エ. 観光の振興を図る活動	17	9.1%	1	16.7%	1	10.0%	0	0.0%	19	9.4%
オ. 農山漁村又は中山間地域の振興	14	7.5%	1	16.7%	1	10.0%	0	0.0%	16	7.9%
カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	42	22.6%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	44	21.7%
キ. 環境の保全	34	18.3%	1	16.7%	1	10.0%	0	0.0%	36	17.7%
ク. 災害救援	9	4.8%	2	33.3%	1	10.0%	0	0.0%	12	5.9%
ケ. 地域安全	14	7.5%	2	33.3%	4	40.0%	0	0.0%	20	9.9%
コ. 人権の擁護又は平和の推進	26	14.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	14.3%
サ. 国際協力	10	5.4%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	11	5.4%
シ. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	16	8.6%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	18	8.9%
ス. 子どもの健全育成	80	43.0%	5	83.3%	6	60.0%	0	0.0%	91	44.8%
セ. 情報化社会の発展	9	4.8%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	4.9%
ソ. 科学技術の振興を図る活動	8	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	3.9%
タ. 経済活動の活性化	12	6.5%	0	0.0%	2	20.0%	0	0.0%	14	6.9%
チ. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	26	14.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	28	13.8%
ツ. 消費者の保護	4	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.0%
テ. 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	28	15.1%	3	50.0%	1	10.0%	0	0.0%	32	15.8%
ト. 上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	3	-	0	-	0	-	0	-	3	-
回答団体数	186	-	6	-	10	-	1	-	203	-

複数回答とした場合、「ス. 子どもの健全育成」を選択する団体が、各法人格とも「ア. 保健、医療又は福祉の増進」を選択する団体と同程度となりました。「ウ. まちづくりの推進」を選択する団体も多くなりました。

9. 該当する活動分野数

項目	全体	NPO 法人のみ
平均値	3.1	3.1
中央値	2	2
最大値	19	19
最小値	1	1

平均で 3.1、中央値で 2 と、1 つの活動分野にとどまらず、複数の分野にまたがる活動に取り組んでいることが確認できます。

法人種別	活動分野数	回答数	割合
全体	1 以上 5 未満	142	68.9%
	5 以上 10 未満	57	27.7%
	10 以上	7	3.4%
	合計	206	100.0%
NPO 法人のみ	1 以上 5 未満	134	68.7%
	5 以上 10 未満	54	27.7%
	10 以上	7	3.6%
	合計	195	100.0%

活動分野数が「1 以上 5 未満」の団体が 7 割近くを占めていますが、5 以上ある団体も 3 割あります。

10. 活動頻度(主な活動分野別)

活動頻度 活動分野	ア.毎日		イ.週に2 ~3回		ウ.週に1 回		エ.隔週で 1回		オ.月に1 回		カ.2~3か 月に1回		キ.それ以 下		無回 答	合計
	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	割合	回答 数	回答 数
ア. 保健、医 療又は福祉 の増進	57	75.0%	3	3.9%	2	2.6%	4	5.3%	4	5.3%	3	3.9%	3	3.9%	2	78
イ. 社会教 育の推進	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	8
ウ. まちづ くりの推進	10	58.8%	2	11.8%	1	5.9%	1	5.9%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	1	18
オ. 農山漁 村又は中山 間地域の振 興	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	2
カ. 学術、文 化、芸術又は スポーツの 振興	5	29.4%	7	41.2%	2	11.8%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	17
キ. 環境の 保全	2	20.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	10
ク. 災害救 援	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
ケ. 地域安 全	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
コ. 人権の 擁護又は平 和の推進	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	2
サ. 国際協 力	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	2
ス. 子どもの 健全育成	9	27.3%	8	24.2%	4	12.1%	5	15.2%	5	15.2%	1	3.0%	1	3.0%	1	34
セ. 情報化 社会の発展	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
タ. 経済活 動の活性化	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
ツ. 消費者 の保護	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
テ. 上記の 活動を行う 団体の運営 又は活動に 関する連絡、 助言又は援 助	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
無回答	21	65.6%	2	6.3%	3	9.4%	0	0.0%	3	9.4%	1	3.1%	2	6.3%	1	33
合計	116	56.6%	25	12.2%	15	7.3%	13	6.3%	22	10.7%	8	3.9%	6	2.9%	5	210

活動分野別で多少のばらつきは見られますが、毎日活動している団体が半数を超えており、調査に回答した4分の3以上の団体が、少なくとも週1回以上活動していることが確認できます。

11. NPO法人の活動頻度

活動頻度	回答数	割合
ア. 毎日	112	58.9%
イ. 週に2~3回	25	13.2%
ウ. 週に1回	14	7.4%
エ. 隔週で1回	12	6.3%
オ. 月に1回	13	6.8%
カ. 2~3か月に1回	8	4.2%
キ. それ以下	6	3.2%
無回答	5	-
合計	195	-

毎日活動している法人が約6割、また少なくとも週に1回開催している法人は約8割です。

12. 会員数

種別	全体		NPO法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 10名未満	13	6.4%	12	6.3%
イ. 10名~30名	98	48.5%	92	48.2%
ウ. 31名~50名	20	9.9%	19	9.9%
エ. 51名~100名	34	16.8%	34	17.8%
オ. 101名~300名	24	11.9%	22	11.5%
カ. 301名以上	13	6.4%	12	6.3%
無回答	4	-	4	-
合計	206	-	195	-

会員数が「イ. 10名~30名」の団体が約半数となる一方、「エ. 51名~100名」の団体が16%、「オ. 101名~300名」の団体は11%です。「カ. 301名以上」の会員がいる団体も6%以上あります。

13. 前年度のボランティアのべ人数

ボランティアの人数	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 0 人	38	18.7%	38	19.8%	906	23.2%
イ. 1～9 人	39	19.2%	39	20.3%	648	16.6%
ウ. 10～29 人	26	12.8%	26	13.5%	507	13.0%
エ. 30～49 人	14	6.9%	13	6.8%	244	6.3%
オ. 50～99 人	15	7.4%	15	7.8%	346	8.9%
カ. 100～199 人	22	10.8%	16	8.3%	375	9.6%
キ. 200～499 人	22	10.8%	20	10.4%	400	10.3%
ク. 500～2,999 人	20	9.9%	19	9.9%	377	9.7%
ケ. 3,000 人以上	7	3.4%	6	3.1%	98	2.5%
無回答	3	-	3	-	0	-
合計	206	-	195	-	3,901	-

年間のボランティアのべ人数は、「イ. 1～9 人」の団体が最も多く、「ア. 0 人」の団体も約 2 割となりました。一方で、「キ. 200～499 人」の団体と「ク. 500～2,999 人」の団体も約 1 割あるなど、団体によって状況は様々です。全国調査でも同様の傾向が見られます。

14. 前年度のボランティア活動日数

ボランティア活動日数	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 0日	39	19.4%	39	20.4%	820	21.8%
イ. 1～9日	34	16.9%	34	17.8%	669	17.8%
ウ. 10～29日	40	19.9%	32	16.8%	646	17.1%
エ. 30～49日	18	9.0%	18	9.4%	304	8.1%
オ. 50～99日	21	10.4%	20	10.5%	364	9.7%
カ. 100～199日	22	10.9%	22	11.5%	357	9.5%
キ. 200日以上	27	13.4%	26	13.6%	608	16.1%
無回答	5	-	4	-	0	-
合計	206	-	195	-	3,768	-

ボランティア団体を含む県内全体では「ウ. 10～29日」の団体が19.9%と最も多く、NPO 法人のみで見ると「ア. 0日」の団体が最も多くなりました。

15. ボランティアに対する還元の有無及び内容

ボランティアに対する 還元の内容	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. ボランティア参加者の食費・交通費・滞在費いずれかの現金支給を行っている	40	21.1%	40	22.3%	1050	25.3%
イ. ボランティア参加者に食事等・交通手段・宿泊施設・物品（活動用品、記念品等）いずれかの提供を行っている	31	16.3%	28	15.6%	542	13.0%
ウ. 謝礼として現金を支給している	31	16.3%	30	16.8%	743	17.9%
エ. 謝礼としてクーポン・施設入場券・商品券等の有価性のあるものを支給している	3	1.6%	3	1.7%	82	2.0%
オ. 各自治体と連携して地域などで使用できるポイントを付与している	0	0.0%	0	0.0%	33	0.8%
カ. 現金や謝礼の支給はしていない	67	35.3%	61	34.1%	1470	35.4%
その他	18	9.5%	17	9.5%	238	5.7%
無回答	16	-	16	-	0	-
合計	206	-	195	-	4,158	-

その他の内容

- ・ ボランティア活動を実施していない
- ・ 活動内容ごとに異なる（有償・無償あり）
- ・ ボランティア保険料を団体が負担
- ・ 学生にボランティア証明書を発行

回答者全体、また NPO 法人のみで見ても、現金や謝礼の支給はしていないという回答が最も多く、全体の 3 分の 1 を超えました。全国調査でも同様の結果となっています。

16. 代表者の年代

代表者の年代	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 10 代	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
イ. 20 代	3	1.5%	3	1.6%	15	0.4%
ウ. 30 代	8	3.9%	8	4.2%	114	2.9%
エ. 40 代	26	12.8%	24	12.5%	447	11.3%
オ. 50 代	31	15.3%	30	15.6%	678	17.1%
カ. 60 代	51	25.1%	50	26.0%	1216	30.7%
キ. 70 代	69	34.0%	62	32.3%	1,489	37.6%
ク. 80 代以上	15	7.4%	15	7.8%		
無回答	3	-	3	-	0	-
合計	206	-	195	-	3,960	-

NPO 法人では、全国調査と同様に、70 代以上が代表の団体が最も多く約 40%となりました。代表が 80 代以上の団体も約 8%、60 代以上の団体は合計で 66%です。

一方、20 代が代表の団体もあり、30～40 代が代表の団体も 16%あります。

17. 役員総数

	全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	202	-	-	193	-	-
平均値	7.8	-	-	7.9	-	-
中央値	7.0	-	-	7.0	-	-
最小値	0	-	-	2	-	-
最大値	22	-	-	22	-	-
4 名未満	-	9	4.5%	-	6	3.1%
4 名以上 6 名以下	-	85	42.1%	-	82	42.5%
7 名以上 9 名以下	-	54	26.7%	-	54	28.0%
10 名以上 12 名以下	-	29	14.4%	-	27	14.0%
13 名以上	-	25	12.4%	-	24	12.4%

役員総数が 4 名以上 6 名以下の団体が 4 割以上と最も多くなりました。役員総数が 13 名以上の団体も 12.4%あります。

18. 報酬を得る役員数

	県内全体			NPO 法人のみ			全国の NPO 法人
	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値
回答数	199	-	-	191	-	-	3,205
平均値	0.6	-	-	0.7	-	-	1
中央値	0	-	-	0	-	-	0
最小値	0	-	-	0	-	-	0
最大値	9	-	-	9	-	-	24
0名	-	136	68.3%	-	129	67.5%	-
1名	-	35	17.6%	-	34	17.8%	-
2名以上4名以下	-	22	11.1%	-	22	11.5%	-
5名以上	-	6	3.0%	-	6	3.1%	-

役員報酬を得る役員数が0名の団体が、全体の3分の2を超えています。

19. 報酬を得るフルタイムの役員数

	県内全体			NPO 法人のみ			全国の NPO 法人
	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値
回答数	197	-	-	189	-	-	2,803
平均値	0.4	-	-	0.4	-	-	0
中央値	0	-	-	0	-	-	0
最小値	0	-	-	0	-	-	0
最大値	4	-	-	4	-	-	9
0名	-	149	75.6%	-	141	74.6%	-
1名	-	30	15.2%	-	30	15.9%	-
2名	-	11	5.6%	-	11	5.8%	-
3名以上	-	7	3.6%	-	7	3.7%	-

役員報酬を得るフルタイムの役員数が0名の団体が、全体の4分の3を超えています。

20. 職員総数

	県内全体			NPO 法人のみ			全国の NPO 法人
	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値
回答数	193	-	-	185	-	-	3,364
平均値	10.0	-	-	9.7	-	-	9
中央値	7	-	-	7	-	-	4
最小値	0	-	-	0	-	-	0
最大値	77	-	-	77	-	-	330
0名	-	34	17.6%	-	31	16.8%	-
1名	-	15	7.8%	-	15	8.1%	-
2名以上4名以下	-	33	17.1%	-	33	17.8%	-
5名以上9名以下	-	34	17.6%	-	33	17.8%	-
10名以上19名以下	-	50	25.9%	-	49	26.5%	-
20名以上	-	27	14.0%	-	24	13.0%	-

職員（有給無休を問わない）数の平均は約 10 名、中央値では 7 名です。職員が 0 名の団体は 2 割弱、また 1 名の団体も 1 割弱ある一方、10 名以上 19 名以下という回答が 4 分の 1 を超えています。20 名以上と回答した団体も 1 割以上ありました。

なお、全国調査と比較すると中央値は県内の方が高い値となりました。

21. 有給職員総数

	県内全体			NPO 法人のみ			全国の NPO 法人
	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値
回答数	197	-	-	189	-	-	3,056
平均値	7.6	-	-	7.8	-	-	9
中央値	2.0	-	-	2.0	-	-	3
最小値	0	-	-	0	-	-	0
最大値	100	-	-	100	-	-	330
0名	-	76	38.6%	-	69	36.5%	-
1名	-	12	6.1%	-	12	6.3%	-
2名以上4名以下	-	27	13.7%	-	27	14.3%	-
5名以上9名以下	-	31	15.7%	-	31	16.4%	-
10名以上19名以下	-	29	14.7%	-	28	14.8%	-
20名以上	-	22	11.2%	-	22	11.6%	-

パートタイムを含む有給職員で見ると、平均が8名弱、中央値が2名と、全国調査と同様の傾向が見られます。有給職員が0名の団体も4割弱ある一方、10名以上19名以下という回答が約15%、20名以上という回答も11%以上あります。

22. フルタイムの有給職員数

	県内全体			NPO 法人のみ			全国の NPO 法人
	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値
回答数	193	-	-	185	-	-	2,884
平均値	2.4	-	-	2.5	-	-	4
中央値	0.0	-	-	0.0	-	-	1
最小値	0	-	-	0	-	-	0
最大値	21	-	-	21	-	-	200
0名	-	111	57.5%	-	103	55.7%	-
1名	-	11	5.7%	-	11	5.9%	-
2名以上4名以下	-	39	20.2%	-	39	21.1%	-
5名以上9名以下	-	14	7.3%	-	14	7.6%	-
10名以上19名以下	-	16	8.3%	-	16	8.6%	-
20名以上	-	2	1.0%	-	2	1.1%	-

全体の半数以上の団体が、常勤の有給職員がいない一方で、10名以上19名以下の団体も8%程度存在します。20名以上の常勤職員を雇用する団体も複数存在します。なお、全国調査では平均値、中央値とも県内より高い値が示されています。

23. 役職員における女性の比率(パーセント)

	役員						職員					
	県内全体			NPO 法人のみ			県内全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	193	-	-	187	-	-	160	-	-	156	-	-
平均値	37.1	-	-	36.4	-	-	63.4	-	-	62.9	-	-
中央値	33.0	-	-	33.0	-	-	70.0	-	-	68.5	-	-
最小値	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
最大値	100	-	-	100	-	-	100	-	-	100	-	-
0%	-	29	15.0%	-	29	15.5%	-	12	7.5%	-	12	7.7%
0%以上 10%未満	-	6	3.1%	-	6	3.2%	-	3	1.9%	-	3	1.9%
10%以上 30%未満	-	50	25.9%	-	48	25.7%	-	15	9.4%	-	15	9.6%
30%以上 50%未満	-	34	17.6%	-	34	18.2%	-	10	6.3%	-	10	6.4%
50%以上 80%未満	-	56	29.0%	-	54	28.9%	-	57	35.6%	-	56	35.9%
80%以上 100%未満	-	9	4.7%	-	8	4.3%	-	33	20.6%	-	30	19.2%
100%	-	9	4.7%	-	8	4.3%	-	30	18.8%	-	30	19.2%

女性の割合で比較すると、役員と職員の間には大きな差が見られます。職員の平均値は約 60%、中央値では約 70%であるのに対し、役員ではそれぞれ 40%弱、33%と低い割合となっています。職員全員が女性と回答した団体が 20%弱あるのに対し、役員では 5%以下に下がっています。また役員の中に女性は一人もいないと回答した団体も、全体の 15%程度あります。

一方、分布で見ると、女性の割合が 50%以上 80%未満と回答した団体が役員・職員とも最も多くなりました。

24. ボランティアにおける女性の比率(パーセント)

	県内全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	155	-	-	146	-	-
平均値	53.5	-	-	51.4	-	-
中央値	60.0	-	-	50.0	-	-
最小値	0	-	-	0	-	-
最大値	100	-	-	100	-	-
0%	-	26	16.8%	-	26	17.8%
0%以上 10%未満	-	3	1.9%	-	3	2.1%
10%以上 30%未満	-	15	9.7%	-	15	10.3%
30%以上 50%未満	-	14	9.0%	-	14	9.6%
50%以上 80%未満	-	44	28.4%	-	43	29.5%
80%以上 100%未満	-	33	21.3%	-	26	17.8%
100%	-	20	12.9%	-	19	13.0%

関わるボランティアは全て女性と回答した団体が約 13%ある一方、ボランティアに女性は一人もいないと回答した団体も約 18%存在します。

また、ボランティア団体を含む「県内全体」と「NPO 法人のみ」の中央値を比較すると、「県内全体」が 10 ポイント高いことから、ボランティア団体の方が女性比率が高いことが伺えます。

25. 前年度に連携した主な組織

連携組織	県内全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 同分野の非営利組織	33	18.6%	33	19.9%
イ. 他分野の非営利組織	7	4.0%	6	3.6%
ウ. 行政	65	36.7%	63	38.0%
エ. 企業	13	7.3%	13	7.8%
オ. 組合（生協、労働組合等）	3	1.7%	2	1.2%
カ. 専門家・専門家組織	7	4.0%	7	4.2%
キ. 研究機関	1	0.6%	1	0.6%
ク. 学校等教育機関	15	8.5%	15	9.0%
ケ. 社会福祉協議会	21	11.9%	16	9.6%
コ. 市民活動支援組織	5	2.8%	3	1.8%
サ. 自治会など地縁組織	1	0.6%	1	0.6%
ス. その他	6	3.4%	6	3.6%
合計	177	100.0%	166	100.0%

その他の内容

- ・ クリニック
- ・ 福祉サービス事業所
- ・ 民間まちづくり団体
- ・ 特になし

※ 回答のなかった組織は除いています。

択一で選択する場合、「ウ. 行政」と回答した団体が4割弱と最も多く、「ア. 同分野の非営利組織」が2割弱と2番目に多くなりました。

26. 前年度に連携した組織(複数回答)

連携組織	県内全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 同分野の非営利組織	73	37.2%	69	37.3%
イ. 他分野の非営利組織	41	20.9%	38	20.5%
ウ. 行政	113	57.7%	103	55.7%
エ. 企業	55	28.1%	50	27.0%
オ. 組合(生協、労働組合等)	26	13.3%	25	13.5%
カ. 専門家・専門家組織	48	24.5%	48	25.9%
キ. 研究機関	24	12.2%	24	13.0%
ク. 学校等教育機関	85	43.4%	81	43.8%
ケ. 社会福祉協議会	82	41.8%	74	40.0%
コ. 市民活動支援組織	45	23.0%	40	21.6%
サ. 自治会など地縁組織	35	17.9%	33	17.8%
シ. 民生委員児童委員	23	11.7%	20	10.8%
ス. その他	23	11.7%	21	11.4%
回答団体数	196	-	185	-

その他の内容

- ・ 報道機関
- ・ 医療機関
- ・ 医師(講演会講師)
- ・ 活動に賛同した市民
- ・ 社会福祉法人
- ・ 同分野の個人事業主
- ・ 神社、寺、教会
- ・ 議員
- ・ 警察
- ・ 民間まちづくり団体
- ・ 家族会
- ・ 海外のアート NPO 等
- ・ 特になし

「ウ. 行政」と連携があると回答した団体は全体で 6 割弱、「NPO 法人のみ」では 55.7%となりました。択一ではあまり選択した団体が多くなかった「ク. 学校等教育機関」との連携が 2 番目に多く、4 割強となりました。「ケ. 社会福祉協議会」、「ア. 同分野の非営利組織」が次に続きます。

27. 前年度に連携した組織種別の数

	県内全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	196	-	-	185	-	-
平均値	3.4	-	-	3.4	-	-
中央値	3	-	-	3	-	-
最小値	1	-	-	1	-	-
最大値	13	-	-	13	-	-
1 以上 3 以下	-	124	63.3%	-	117	63.2%
4 以上 6 以下	-	50	25.5%	-	49	26.5%
7 以上 9 以下	-	16	8.2%	-	13	7.0%
10 以上	-	6	3.1%	-	6	3.2%

1 以上 3 以下と回答した団体が全体の 6 割以上を占めています。一方で、7 以上と回答した団体も 1 割強あり、多種の組織と連携を行っている団体も存在することが伺えます。

28. 企業等との主な連携内容

企業等との連携内容	県内全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 企業との共同事業・共同活動・共同開発	31	18.9%	29	18.7%
イ. 出向等を通じた人事交流	3	1.8%	3	1.9%
ウ. 企業等の社員のプロボノ（職能ボランティア）による技術支援	10	6.1%	8	5.2%
エ. 企業等及び企業等の社員からの寄付の受入れ	31	18.9%	26	16.8%
オ. 企業等からの助成金の申請・受入れ	30	18.3%	28	18.1%
カ. 企業等の設備や機械機器の活用	1	0.6%	1	0.6%
キ. その他	17	10.4%	17	11.0%
ク. 企業等との連携は期待していない	48	29.3%	48	31.0%
回答団体数	164	-	155	-

その他の内容

- ・ 業務委託
- ・ 軽作業の依頼
- ・ 製品の委託販売
- ・ 利用者の就労

- ・ イベントの協力
- ・ 契約料、利用料の優遇（企業の福利厚生事業への協力）
- ・ 助成金、食品の受贈

- ・ 会議の場所の提供。
- ・ 連携していない

択一で選択する場合、「ク. 企業等との連携は期待していない」との回答の割合が約 3 割と最も多くなりました。要因として、「前年度に連携した組織（複数回答）」で見たように、企業と連携している団体は 3 割に満たないことが考えられます。

「ア. 企業との共同事業・共同活動・共同開発」、「エ. 企業等及び企業等の社員からの寄付の受入れ」、「オ. 企業等からの助成金の申請・受入れ」という回答がその後に続きます。

29. 企業等との連携内容(複数回答)

企業等との連携内容	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 企業との共同事業・共同活動・共同開発	34	20.4%	32	20.3%	1,488	39.1%
イ. 出向等を通じた人事交流	6	3.6%	6	3.8%	295	7.7%
ウ. 企業等の社員のプロボノ(職能ボランティア)による技術支援	16	9.6%	13	8.2%	713	18.7%
エ. 企業等及び企業等の社員からの寄付の受入れ	43	25.7%	38	24.1%	1,266	33.2%
オ. 企業等からの助成金の申請・受入れ	43	25.7%	40	25.3%	1,548	40.6%
カ. 企業等の設備や機械機器の活用	12	7.2%	12	7.6%	495	13.0%
キ. その他	20	12.0%	20	12.7%	228	6.0%
ク. 企業等との連携は期待していない	47	28.1%	47	29.7%	583	15.3%
ケ. 企業等との連携は必要ない	-	-	-	-	222	5.8%
回答団体数	167	-	158	-	3,809	-

その他の内容

- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務委託 ・ 軽作業の依頼 ・ 製品の委託販売 ・ 利用者の就労 | <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントの協力 ・ 契約料、利用料の優遇(企業の福利厚生事業への協力) ・ 助成金、物品・食品の受贈 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修受け入れ ・ 会議の場の提供 ・ 連携なし |
|---|--|---|

複数回答の場合、「ク. 企業等との連携は期待していない」が3割弱と最も多く、「オ. 企業等からの助成金の申請・受入れ」、「エ. 企業等及び企業等の社員からの寄付の受入れ」、「ア. 企業との共同事業・共同活動・共同開発」の回答が続きました。

なお、全国調査では「今後、企業等との連携方法として考えていることについて、現在実施しているものも含めて」とし、現在だけではなく今後の連携方法も確認する設問となっているため、県内調査よりも高い値が出ていることに留意する必要があります。

30. 企業等との連携の種類の数

	県内全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	167	-	-	158	-	-
平均値	1.0	-	-	1.0	-	-
中央値	1.0	-	-	1.0	-	-
最小値	0	-	-	0	-	-
最大値	6	-	-	6	-	-
0	-	48	28.7%	-	48	30.4%
1	-	88	52.7%	-	83	52.5%
2~3	-	26	15.6%	-	22	13.9%
4以上	-	5	3.0%	-	5	3.2%

企業等との連携の種類は、「1」という団体が5割強と最も多く、「0」という団体が約3割、「2以上」と複数の種類で企業との連携を行っている団体は2割弱という結果となりました。

31. デジタル・オンラインツールの活用状況

デジタル・オンラインツールの活用状況	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 支援を必要とする人に対して支援・サービスの提供などの活動をオンラインで行っている	49	24.1%	48	25.0%	638	16.4%
イ. 事務連絡等について eメール、コミュニケーションアプリ (LINE 等) を利用している	162	79.8%	154	80.2%	2,641	68.0%
ウ. 書類作成において文書作成ソフト (ワード等) や表計算ソフト (エクセル等) を使用している (クラウドサービスを含む)	168	82.8%	161	83.9%	2,287	58.9%
エ. 会計・経理事務等において会計ソフトやアプリを使用している (クラウドサービスを含む)	129	63.5%	126	65.6%	2,043	52.6%
オ. ホームページやブログを開設し、活動内容について情報発信している	136	67.0%	131	68.2%	2,507	64.5%
カ. SNS で活動内容について情報発信している	87	42.9%	82	42.7%	1,405	36.2%
キ. SNS を通じて他団体の活動情報を入手している	69	34.0%	64	33.3%	980	25.2%
ク. ウェブ会議システムでの活動や、組織の意思決定を行っている	79	38.9%	76	39.6%	-	-
ケ. 上記のいずれも行っていない	10	4.9%	8	4.2%	442	11.4%
回答団体数	203	-	192	-	3,886	-

「ウ. 書類作成において文書作成ソフト (ワード等) や表計算ソフト (エクセル等) を使用している (クラウドサービスを含む)」という回答の割合が 8 割以上と県内では最も高く、「イ. 事務連絡等について eメール、コミュニケーションアプリ (LINE 等) を利用している」、「オ. ホームページやブログを開設し、活動内容について情報発信している」、「エ. 会計・経理事務等において 会計ソフトやアプリを使用している (クラウドサービスを含む)」との回答が続きました。

全国調査と比較すると、県内団体の IT 利活用の状況はより活発であることが伺えます。

32. デジタル・オンラインツールの活用手段の数

	県内全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	203	-	-	192	-	-
平均値	4.3	-	-	4.4	-	-
中央値	4.0	-	-	4.0	-	-
最小値	0	-	-	0	-	-
最大値	8	-	-	8	-	-
0	-	9	4.4%	-	7	3.6%
1 以上 3 以下	-	65	32.0%	-	61	31.8%
4 以上 6 以下	-	92	45.3%	-	88	45.8%
7 以上	-	37	18.2%	-	36	18.8%

デジタル・オンラインツールの活用手段の数として、「4 以上 6 以下」と回答した団体が約 45%と最も多くありました。「7 以上」のツールを活用している団体も 2 割弱ある一方、「0」と回答した団体も 4%程度あります。

33. 前年度の財務状況(勘定科目別)

勘定科目	区分	ア. 0円	イ. 0円以上50万円未満	ウ. 50万円以上100万円未満	エ. 100万円以上300万円未満	オ. 300万円以上500万円未満	カ. 500万円以上1,000万円未満	キ. 1,000万円以上3,000万円未満	ク. 3,000万円以上5,000万円未満	ケ. 5,000万円以上1億円未満	コ. 1億円以上	無回答
受取会費	回数	23	134	18	15	4	1	2	0	0	0	9
	割合	12%	68%	9%	8%	2%	1%	1%	0%	0%	0%	-
受取寄付金	回数	70	82	17	14	2	3	3	0	0	0	15
	割合	37%	43%	9%	7%	1%	2%	2%	0%	0%	0%	-
受取助成金等	回数	60	52	23	23	10	10	9	1	0	1	17
	割合	32%	28%	12%	12%	5%	5%	5%	1%	0%	1%	-
事業収益	回数	33	43	6	10	9	17	34	17	15	9	13
	割合	17%	22%	3%	5%	5%	9%	18%	9%	8%	5%	-
その他収益	回数	63	91	7	14	0	4	4	1	1	0	21
	割合	34%	49%	4%	8%	0%	2%	2%	1%	1%	0%	-
経常収益計	回数	30	40	14	16	13	15	26	11	16	9	16
	割合	16%	21%	7%	8%	7%	8%	14%	6%	8%	5%	-

経常収益計、及び各科目とも「50万円未満」の団体の割合が高い一方、経常収益計が1億円を超える団体も5%あります。

また、経常収益計では「キ. 1,000万円以上3,000万円未満」の団体の割合が、14%と2番目に高くなりました。

事業収益は、経常収益計と同様、「キ. 1,000万円以上3,000万円未満」の団体の割合が18%と2番目に高いことから、事業収益に影響されて経常収益計も同様の傾向を示していることが伺えます。

一方、受取会費、受取寄付金、受取助成金等といった支援性財源について、「イ. 0円以上50万円未満」と答えた団体の割合は、「受取会費」で68%、「受取寄付金」で43%、「受取助成金等」で28%でした。「ア. 0円」と回答した団体の割合は、「受取会費」で12%、「受取寄付金」で37%、「受取助成金等」で32%でした。

34. 前年度の財務状況の回答数(経常収益計)(活動分野別)

経常収益計 主な活動分野	経常収益計											無回答	合計
	ア. 0円	イ. 0円以上 50万円未満	ウ. 50万円以上 100万円未満	エ. 100万円以上 300万円未満	オ. 300万円以上 500万円未満	カ. 500万円以上 1,000万円未満	キ. 1,000万円以上 3,000万円未満	ク. 3,000万円以上 5,000万円未満	ケ. 5,000万円以上 1億円未満	コ. 1億円以上	サ.		
ア. 保健、医療又は福祉の増進	7	11	5	7	3	6	13	6	10	5	5	78	
イ. 社会教育の推進	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	8	
ウ. まちづくりの推進	3	6	2	0	2	1	2	0	0	0	2	18	
オ. 農山漁村又は中山間地域の振興	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	2	3	2	2	2	1	1	0	2	1	1	17	
キ. 環境の保全	4	1	0	0	1	0	1	2	0	0	1	10	
ク. 災害救援	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
ケ. 地域安全	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
コ. 人権の擁護又は平和の推進	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
サ. 国際協力	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	
ス. 子どもの健全育成	4	10	2	5	1	2	5	1	0	1	3	34	
セ. 情報化社会の発展	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
タ. 経済活動の活性化	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
ツ. 消費者の保護	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
テ. 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
無回答	6	7	3	1	3	3	3	1	2	2	2	33	
合計	30	41	14	16	13	16	27	11	16	9	17	210	

※ 回答のなかった活動分野は除いています。

※ 1団体2分野回答している団体も含まれます。

障害福祉サービス、介護事業所などの福祉事業を実施する団体を含む「ア. 保健、医療又は福祉の増進」は「キ. 1,000万円以上3,000万円未満」と回答した団体が最も多くなりました。

一方で、「ウ. まちづくりの推進」、「カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「ス. 子どもの健全育成」などは「イ. 0円以上50万円未満」と回答した団体が最も多くなりました。

35. 前年度の財務状況の割合(経常収益計)(活動分野別)

経常収益計 活動分野	ア. 0円	イ. 0円 以上 50 万円未 満	ウ. 50 万円以 上 100 万円未 満	エ. 100 万円以 上 300 万円未 満	オ. 300 万円以 上 500 万円未 満	カ. 500 万円以 上 1,000 万円未 満	キ. 1,000 万円以 上 3,000 万円未 満	ク. 3,000 万円以 上 5,000 万円未 満	ケ. 5,000 万円以 上 1億 円未満	コ. 1 億円以 上
ア. 保健、医療又は福祉の増進	10%	15%	7%	10%	4%	8%	18%	8%	14%	7%
イ. 社会教育の推進	40%	20%	0%	0%	0%	0%	40%	0%	0%	0%
ウ. まちづくりの推進	19%	38%	13%	0%	13%	6%	13%	0%	0%	0%
オ. 農山漁村又は中山間地域の振興	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	13%	19%	13%	13%	13%	6%	6%	0%	13%	6%
キ. 環境の保全	44%	11%	0%	0%	11%	0%	11%	22%	0%	0%
ク. 災害救援	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ケ. 地域安全	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
コ. 人権の擁護又は平和の推進	0%	50%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%
サ. 国際協力	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	0%	50%	0%
ス. 子どもの健全育成	13%	32%	6%	16%	3%	6%	16%	3%	0%	3%
セ. 情報化社会の発展	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
タ. 経済活動の活性化	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
ツ. 消費者の保護	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
テ. 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	16%	21%	7%	8%	7%	8%	14%	6%	8%	5%

36. 主な借入先

主な借入先	NPO 法人のみ	
	回答数	割合
ア. 個人（役員を含む）	31	51.7%
イ. 政府系金融機関	10	16.7%
ウ. 銀行	11	18.3%
エ. 信用金庫	3	5.0%
オ. 労働金庫	0	0.0%
カ. 信用組合	2	3.3%
キ. その他	3	5.0%
回答団体数	60	-

※ NPO 法人以外の回答はありませんでした。

借入先が「ア. 個人」の団体が過半数を占め、「ウ. 銀行」、「イ. 政府系金融機関」の団体が続きます。一方、借入先が「オ. 労働金庫」の団体はなく、「カ. 信用組合」や「エ. 信用金庫」の団体は3～5%でした。

37. 借入先(複数回答)

借入先	県内 NPO 法人		全国の NPO 法人	
	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 個人 (役員を含む)	48	52.7%	590	41.1%
イ. 政府系金融機関	17	18.7%	318	22.1%
ウ. 銀行	13	14.3%	221	15.4%
エ. 信用金庫	2	2.2%	169	11.8%
オ. 労働金庫	1	1.1%	14	1.0%
カ. 信用組合	0	0.0%	22	1.5%
キ. 地方自治体	-	-	6	0.4%
ク. 他の NPO 法人、公益法人	-	-	26	1.8%
ケ. その他	10	11.0%	70	4.9%
回答団体数	91	-	1,436	-

複数回答の場合も、借入先が「ア. 個人」との回答が過半数を占めました。全国と比較すると、借入先が「ア. 個人」の割合が高い一方、「エ. 信用金庫」の割合が少ないことが伺えます。

38. 借入先の種類の数

借入先の種類の数	NPO 法人のみ	
	回答数	割合
1つ	63	81.8%
2つ	14	18.2%
回答数	77	100.0%

※ 借入先の種類の数であり、借入先数とは異なります。
 (例) 複数の個人からの借入の場合、種類は「1」

39. 前年度の借入金残高の回答数(活動分野別)

借入金残高 主な活動分野	借入金残高											無回答	合計
	ア. 0円	イ. 0円以上 50万円未満	ウ. 50万円以上 100万円未満	エ. 100万円以上 300万円未満	オ. 300万円以上 500万円未満	カ. 500万円以上 1,000万円未満	キ. 1,000万円以上 3,000万円未満	ク. 3,000万円以上 5,000万円未満	ケ. 5,000万円以上 1億円未満	コ. 1億円以上	ク. 1億円以上		
ア. 保健、医療又は福祉の増進	34	1	3	5	1	5	8	5	2	3	11	78	
イ. 社会教育の推進	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	8	
ウ. まちづくりの推進	9	0	0	1	1	0	0	0	0	0	7	18	
オ. 農山漁村又は中山間地域の振興	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	6	0	0	2	0	1	0	0	0	1	7	17	
キ. 環境の保全	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
ク. 災害救援	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
ケ. 地域安全	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
コ. 人権の擁護又は平和の推進	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
サ. 国際協力	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
ス. 子どもの健全育成	20	1	0	1	2	2	1	0	0	0	7	34	
セ. 情報化社会の発展	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
タ. 経済活動の活性化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
ツ. 消費者の保護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
テ. 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
無回答	17	3	3	1	1	1	2	0	0	0	5	33	
合計	104	8	7	11	5	9	11	5	2	4	40	206	

「ア. 0円」と回答した団体が最も多い一方、借入金残高が1億円を超える団体もあります。「ア. 保健、医療又は福祉の増進」の分野は、他の分野と比較して借入金残高が大きい団体が多いことが確認できます。

40. 前年度の借入金残高の割合(活動分野別)

主な活動分野	借入金残高									
	ア. 0円	イ. 0円以上50万円未満	ウ. 50万円以上100万円未満	エ. 100万円以上300万円未満	オ. 300万円以上500万円未満	カ. 500万円以上1,000万円未満	キ. 1,000万円以上3,000万円未満	ク. 3,000万円以上5,000万円未満	ケ. 5,000万円以上1億円未満	コ. 1億円以上
ア. 保健、医療又は福祉の増進	51%	1%	4%	7%	1%	7%	12%	7%	3%	4%
イ. 社会教育の推進	67%	17%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ウ. まちづくりの推進	82%	0%	0%	9%	9%	0%	0%	0%	0%	0%
オ. 農山漁村又は中山間地域の振興	50%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
カ. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	60%	0%	0%	20%	0%	10%	0%	0%	0%	10%
キ. 環境の保全	80%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ク. 災害救援	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ケ. 地域安全	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
コ. 人権の擁護又は平和の推進	50%	0%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
サ. 国際協力	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ス. 子どもの健全育成	74%	4%	0%	4%	7%	7%	4%	0%	0%	0%
セ. 情報化社会の発展	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
タ. 経済活動の活性化	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ツ. 消費者の保護	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	63%	5%	4%	7%	3%	5%	7%	3%	1%	2%

41. 主な組織運営の課題

主な組織運営の課題	全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)
ア. 後継者の不足	47	25.5%	43	24.4%
イ. 人材の確保や教育	67	36.4%	66	37.5%
ウ. 収益源の多様化	29	15.8%	29	16.5%
エ. 事業規模の拡充	5	2.7%	5	2.8%
オ. 外部の人脈・ネットワークの拡大	1	0.5%	1	0.6%
カ. 組織の事業運営力の向上	22	12.0%	21	11.9%
キ. 一般向け広報の充実	9	4.9%	9	5.1%
ク. 関係者への活動結果の報告	2	1.1%	1	0.6%
ケ. 会計情報の開示	0	0.0%	0	0.0%
コ. その他	2	1.1%	1	0.6%
回答数	184	100.0%	176	100.0%

「イ. 人材の確保や教育」、「ア. 後継者の不足」、「ウ. 収益源の多様化」が上位となりました。人材確保等を課題と感じる団体が6割強を占めます。

42. 組織運営の課題(複数回答)

組織運営の課題	県内全体		NPO 法人のみ		全国の NPO 法人	
	回答数	割合	回答数	割合 (a)	回答数	割合 (b)
ア. 後継者の不足	85	15.9%	79	15.4%	1,641	18.1%
イ. 人材の確保や教育	111	20.8%	107	20.9%	2,331	25.8%
ウ. 収益源の多様化	65	12.2%	62	12.1%	1,687	18.6%
エ. 事業規模の拡充	51	9.6%	50	9.8%	748	8.3%
オ. 外部の人脈・ネットワークの拡大	48	9.0%	47	9.2%	497	5.5%
カ. 組織の事業運営力の向上	81	15.2%	79	15.4%	1,164	12.9%
キ. 一般向け広報の充実	52	9.7%	51	10.0%	669	7.4%
ク. 関係者への活動結果の報告	22	4.1%	21	4.1%	91	1.0%
ケ. 会計情報の開示	8	1.5%	8	1.6%	42	0.5%
コ. その他	11	2.1%	8	1.6%	180	2.0%
回答数	534	100.0%	512	100.0%	9,050	100.0%

その他の内容

- ・ 役職員の高齢化
- ・ 利用者不足
- ・ 活動内容を多角化するための組織の対応
- ・ 地域課題の把握、活動の役割分担

- ・ 運営側の負担軽減
- ・ システム IT 化、予算確保
- ・ 特になし

複数回答の場合、「イ. 人材確保や教育」、「ア. 後継者の不足」等の人材確保等を課題とする回答が多い一方、「カ. 組織の事業運営力の向上」が3番目、「ウ. 収益源の多様化」が4番目と上位が入れ替わりました。

全国調査と比較すると、県内の団体は「ウ. 収益源の多様化」の割合が若干少なく、「オ. 外部の人脈・ネットワークの拡大」の割合が高くなりました。

43. 組織運営の課題の種類数

	全体			NPO 法人のみ		
	値	回答数	割合	値	回答数	割合
回答数	202	-	-	192	-	-
平均値	2.6	-	-	2.7	-	-
中央値	2	-	-	2	-	-
最小値	1	-	-	1	-	-
最大値	9	-	-	9	-	-
1	-	58	28.7%	-	55	28.6%
2	-	59	29.2%	-	55	28.6%
3~4	-	57	28.2%	-	54	28.1%
5~7	-	24	11.9%	-	24	12.5%
8~9	-	4	2.0%	-	4	2.1%

平均値が 2.6、中央値が 2 であることから、多くの法人において組織運営の課題は複合的であることが確認できます。

44. 今後最も力を入れたい分野(興味のある分野を含む)

分野	全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 人材の確保や教育	80	40.4%	75	40.3%
イ. 収益源の多様化	30	15.2%	28	15.1%
ウ. 事業規模の拡充	24	12.1%	23	12.4%
エ. 外部の人脈・ネットワークの拡大	7	3.5%	6	3.2%
オ. 組織の事業運営力の向上	26	13.1%	24	12.9%
カ. 一般向け広報の充実	10	5.1%	10	5.4%
キ. 他法人・他団体に対する支援・相談対応	1	0.5%	1	0.5%
ク. 他団体間の交流を促すイベントの開催	3	1.5%	3	1.6%
ケ. ボランティアと活動団体の仲介	3	1.5%	2	1.1%
コ. 専門家や団体、企業、行政間の共同・連携事業のコーディネーション	6	3.0%	6	3.2%
サ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	4	2.0%	4	2.2%
シ. その他	4	2.0%	4	2.2%
回答数	198	100.0%	186	100.0%

「ア. 人材の確保や教育」を主な組織運営の課題と回答した団体が多いことを反映したものと思われませんが、今後力を入れたいを「ア. 人材の確保や教育」とした団体が約 4 割と最も多くなりました。「イ. 収益源の多様化」、「オ. 組織の事業運営力の向上」、「ウ. 事業規模の拡充」が続きます。

45. 今後力を入れたい分野(興味のある分野を含む)(複数回答)

分野	全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 人材の確保や教育	101	18.6%	94	18.1%
イ. 収益源の多様化	71	13.1%	69	13.3%
ウ. 事業規模の拡充	49	9.0%	47	9.1%
エ. 外部の人脈・ネットワークの拡大	54	10.0%	51	9.8%
オ. 組織の事業運営力の向上	71	13.1%	69	13.3%
カ. 一般向け広報の充実	52	9.6%	52	10.0%
キ. 他法人・他団体に対する支援・相談対応	20	3.7%	20	3.9%
ク. 他団体間の交流を促すイベントの開催	34	6.3%	33	6.4%
ケ. ボランティアと活動団体の仲介	16	3.0%	15	2.9%
コ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	38	7.0%	38	7.3%
サ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	30	5.5%	26	5.0%
シ. その他	6	1.1%	5	1.0%
回答数	542	100.0%	519	100.0%

複数回答の場合も、「ア. 人材の確保や教育」、「イ. 収益源の多様化」、「オ. 組織の事業運営力の向上」との回答が多くなりました。

また、「エ. 外部の人脈・ネットワークの拡大」、「カ. 一般向け広報の充実」との回答も約1割ありました。

46. 今後最も連携を深めたい組織

組織	全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 同分野の非営利組織	39	21.5%	38	22.4%
イ. 他分野の非営利組織	3	1.7%	2	1.2%
ウ. 行政	63	34.8%	58	34.1%
エ. 企業	21	11.6%	19	11.2%
オ. 組合	0	0.0%	0	0.0%
カ. 専門家・専門家組織	10	5.5%	10	5.9%
キ. 研究機関	2	1.1%	2	1.2%
ク. 学校等教育機関	17	9.4%	16	9.4%
ケ. 社会福祉協議会	9	5.0%	8	4.7%
コ. 市民活動支援組織	5	2.8%	5	2.9%
サ. 自治会など地縁組織	8	4.4%	8	4.7%
シ. 民生委員・児童委員	2	1.1%	2	1.2%
ス. その他	2	1.1%	2	1.2%
回答数	181	100.0%	170	100.0%

その他の内容

・ 病院

今後最も連携を深めたい組織として「ウ. 行政」を挙げた団体の割合が最も多く、「ア. 同分野の非営利組織」、「エ. 企業」が続きました。

47. 今後さらに連携を深めたい組織(複数回答)

組織	全体		NPO 法人のみ	
	回答数	割合	回答数	割合
ア. 同分野の非営利組織	67	10.3%	65	10.6%
イ. 他分野の非営利組織	48	7.4%	46	7.5%
ウ. 行政	84	12.9%	79	12.9%
エ. 企業	61	9.4%	56	9.1%
オ. 組合	17	2.6%	16	2.6%
カ. 専門家・専門家組織	56	8.6%	55	9.0%
キ. 研究機関	32	4.9%	32	5.2%
ク. 学校等教育機関	84	12.9%	78	12.7%
ケ. 社会福祉協議会	69	10.6%	65	10.6%
コ. 市民活動支援組織	54	8.3%	50	8.2%
サ. 自治会など地縁組織	43	6.6%	40	6.5%
シ. 民生委員・児童委員	31	4.8%	28	4.6%
ス. その他	3	0.5%	3	0.5%
回答数	649	100.0%	613	100.0%

その他の内容

- ・ 病院
- ・ 行政委員
- ・ 民間研究所

複数回答の場合も、「ウ. 行政」との回答割合が最も高くなりましたが、「ク. 学校等教育機関」の割合が2番目に高くなりました。「ア. 同分野の非営利組織」、「ケ. 社会福祉協議会」、「エ. 企業」の回答割合も約1割と多くなりました。

48. 市民活動支援組織に最も期待すること

市民活動支援組織に最も期待すること	回答数	割合
ア. 講座・研修	26	13%
イ. 団体への伴走支援	14	7%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	14	7%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	15	7%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	32	16%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	29	14%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	0	0%
ク. 法人設立に関する相談・支援	1	0%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	5	2%
コ. 団体運営に関する相談・支援（サ以外）	7	3%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	5	2%
シ. 物品・寄付仲介	7	3%
ス. 調査研究	1	0%
セ. 助成事業	10	5%
ソ. 政策提言	4	2%
タ. その他	4	2%
回答なし（もしくは該当する項目なし）	44	21%
回答団体数	206	-
複数入力	10	-

市民活動支援組織に最も期待することとして、「回答なし（もしくは該当する項目がない）」の割合が最も高い21%となり、「オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート」、「カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内」、「ア. 講座・研修」が続きました。

49. 市民活動支援組織に期待すること(複数回答可)

市民活動支援組織に期待すること	回答数	割合
ア. 講座・研修	66	32%
イ. 団体への伴走支援	43	21%
ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催	54	26%
エ. ボランティアと活動団体の仲介	50	24%
オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート	53	26%
カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内	76	37%
キ. メール・マガジンや情報誌の発行	9	4%
ク. 法人設立に関する相談・支援	10	5%
ケ. 法人解散に関する相談・支援	13	6%
コ. 団体運営に関する相談・支援(サ以外)	28	14%
サ. 会計や労務に関する相談・支援	37	18%
シ. 物品・寄付仲介	36	17%
ス. 調査研究	8	4%
セ. 助成事業	35	17%
ソ. 政策提言	19	9%
タ. その他	5	2%
回答なし(もしくは該当する項目なし)	36	17%
合計	578	-
回答団体数	206	-

複数回答の場合、「カ. 助成金や研修等に関する情報提供・案内」の割合が最も高い37%となり、「ア. 講座・研修」、「ウ. 団体間の交流を促すイベントの開催」、「オ. 専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネート」が続きました。

50. 市民活動支援組織に最も相談したいこと

市民活動支援組織に最も相談したいこと	回答数	割合	その他の内容
ア. 非営利法人化（定款作成のポイントなど）	7	3%	・ 特になし
イ. ボランティアなどの集め方	24	12%	・ 登記に関する事務手続き
ウ. 会計相談や税務の仕組み	17	8%	
エ. 労務	16	8%	
オ. 活動分野に即した資金調達方法	36	17%	
カ. 助成金申請の方法	17	8%	
キ. ウェブサイトや SNS の開設	5	2%	
ク. 企業や行政などとの連携	20	10%	
ケ. 非営利法人の解散	10	5%	
コ. その他	4	2%	
回答なし（もしくは該当する項目なし）	51	25%	
回答団体数	206	-	
複数入力	1	-	

市民活動支援組織に最も相談したいこととして、「回答なし（もしくは該当する項目がない）」の割合が最も高い25%となり、「オ. 活動分野に即した資金調達方法」、「イ. ボランティアなどの集め方」、「ク. 企業や行政などとの連携」が続きました。

51. 市民活動支援組織に相談したいこと(複数回答可)

市民活動支援組織に相談したいこと	回答数	割合	その他の内容
ア. 非営利法人化(定款作成のポイントなど)	7	3%	・特になし ・寄付金の集め方 ・登記に関する事務手続き ・インボイス制度の説明会 ・医療機関との連携 ・公共施設の管理についての活動参入支援 (公民館、コミュニティセンター、公園の管理など)
イ. ボランティアなどの集め方	42	20%	
ウ. 会計相談や税務の仕組み	42	20%	
エ. 労務	30	15%	
オ. 活動分野に即した資金調達方法	41	20%	
カ. 助成金申請の方法	48	23%	
キ. ウェブサイトや SNS の開設	16	8%	
ク. 企業や行政などとの連携	43	21%	
ケ. 非営利法人の解散	14	7%	
コ. その他	14	7%	
回答なし	54	26%	
合計	351	-	
回答団体数	206	-	

複数回答の場合、「回答なし(もしくは該当する項目がない)」の割合が最も高い26%となり、「コ. その他」を選択し「特になし」とした回答も複数ありました。「カ. 助成金申請の方法」、「ク. 企業や行政との連携」、「ウ. 会計相談や税務の仕組み」、「オ. 活動分野に即した資金調達方法」が続きました。



茨城県内市民活動団体実態調査 報告書

令和6年3月

発行： 茨城県（県民生活環境部 女性活躍・県民協働課）
（受託者：認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ）